

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3861 号 2017.8.27 発行

### 発達障害の早期診断 体制拡充へ診断できる医師養成 NHK ニュース 2017年8月27日

他人とのコミュニケーションがうまく取れないといった発達障害について、早期に診断する体制を広げようと、厚生労働省は地域のかかりつけ医などが研修で専門的な知識を学び、診断を担えるようにする取り組みを全国で実施していくことになりました。

発達障害の人の中には、他人とのコミュニケーションがうまく取れないことで学校や職場で孤立する人も多く、いち早く診断を受けたうえで障害の特性にあった支援を受けることが重要とされています。

しかし、総務省がおとしし全国27の医療機関を対象に初診の予約を受けてから実際に診察を行うまでの期間を尋ねたところ、平均で3か月以上と答えた医療機関が半数を占めたということです。

このため厚生労働省は早期に診断する体制を広げようと来年度から都道府県と政令指定都市ごとに発達障害を診断できる医師を養成していくことになりました。

専門的な医師のいる医療機関で地域のかかりつけ医などを集めた研修を実施し、発達障害の知識や診断方法などを身につけてもらうことにしています。

厚生労働省は研修などに必要な費用として来年度予算案の概算要求に1億5000万円を盛り込んでいます。

### 患者が設立 交流の場「難病カフェ」 稲敷「若者も気軽に参加を」



読売新聞 2017年8月26日  
難病カフェ「アミーゴ」の交流会で談笑する桑野さん（左）と吉川さん＝5月、稲敷市で

難病患者同士が、病名にとらわれず交流する「難病カフェ」と呼ばれる取り組みが県内など全国に広がっている。常設の店ではなく、患者自らが定期的に交流会を開催。就職や結婚など若い世代が直面する共通の話題も多く、気軽な会話で悩みを共有できると好評だ。

「難病なのに人を助けられるのかと、面接官に言われた。病気が理解されていない」

手足にしびれやまひの症状が現れる「多発性硬化症」を患う五十代の女性が、福祉施設の就職面接での体験を打ち明けると、集まった約二十人が真剣に耳を傾けた。五月下旬に稲敷市で開かれた難病カフェ「アミーゴ」の一場面だ。

アミーゴは、多発性硬化症の桑野あゆみさん（45）＝美浦村＝と、消化管の炎症で腹痛や血便が起きる「クローン病」患者の吉川祐一さん（53）＝水戸市＝が、昨年五月に立ち上げた。県内各地で、月一回ほど交流会を開催している。

設立のきっかけは、既存の患者団体で役員を務める二人が、若い人の参加が少ないと感じたことだった。レクリエーションを企画しても、時間が合わなかったり壁を感じたりし

ているのか、訪れるのは高齢者ばかり。「若い世代が気軽に参加できる場をつくりたい」と考えた。桑野さんは「病名が違って、病気を抱えて生活している境遇は同じ。就職など共通の悩みは多い」と話す。

難病カフェの取り組みは、その呼び名や形式の気軽さも相まって、ここ数年、関東や九州などでも広がっている。

山口県下関市では今年四月、太ももの骨が壊死（えし）する「特発性大腿（だいたい）骨頭壊死症」の渡辺利絵（りえ）さん（53）が「ふくふくカフェ」と名付けた取り組みを始めた。月一回の会合の参加者は、若い人から高齢者まで十人ほど。

「周りに理解されないと、普段は打ち明けられずに我慢している人たちが『私も一緒』とうなずく。居場所があることが必要なんです」と、渡辺さんは意義を強調した。＜指定難病＞ 発病の仕組みや治療方法が明らかになっておらず、長期療養を必要とし客観的な診断基準があるなどの要件を基に、厚生労働省が指定する。2015年に施行された難病医療法に基づき、現在は330疾患が医療費助成の対象。通常は3割の自己負担が2割となる。症状が進み重症化する人がいる一方、治療を続けながら就労している患者も少なくない。

## 保育園 問われる「質」

読売新聞 2017年08月26日

◇大津 12年度以降20園新設

◇安全・健康 市の指摘急増

大津市が保育園に行う一般指導監査で、安全面や健康面に関する「文書指摘」が増えてきている。待機児童解消に向けた取り組みが進む一方、量に加え、保育の質をどう確保するかも問われている。

市内では2012年度以降、認定こども園を含め20園が開園。うち19園が民間園で、16年度は企業も参入した。保育園数は全体で73園。19人以下を預かる地域型保育24施設を合わせ、7591人を受け入れられる。これにより、13年に146人と県内最多だった待機児童数は15年以来、3年連続ゼロ（いずれも4月1日付）となっている。

市は各園に年1度の一般指導監査を実施。問題があれば重大性に応じて、口頭指示のほか、改善計画などの報告を求める文書指摘を行っている。

12年度は認定こども園を除いて民間全園と公立園の一部計54園で一般指導監査を行い、文書指摘は3件（5・6％）。一方、園の増加に伴い、14年度は20件（37％）に増え、民間全46園で実施した15年度は14件（30・4％）、16年度も17件（37％）となった。

新設園への文書指摘が目立ち、安全面では遊具や消防設備点検の徹底、全時間帯で複数保育士を配置するよう改善を指導。

健康面では給食で必要な栄養量の確保、嘱託医を置いた定期健診の実施など、利用面では苦情解決に努める第三者委員を利用者に提示することなどを求めた。

適正な運営の確保に向け、市は4月から随時指導監査を開始。一般指導監査のほか、虐待通報などに対応する特別指導監査に加え、臨機応変に監査できるようにした。

公立・民間の保育士合同研修を定期的に関開くほか、保育士や看護師採用に補助金を支給するなど、園側の受け入れ態勢確立も後押ししている。

一方、保育に関して、保護者から寄せられる相談は増えている。各園の保護者会などで構成する市保育園保護者会連合会（保護連）の中村友規彦会長は「保護者が安心して預けられるよう、市は保育士の処遇改善や環境整備も含め、保育の質を保証する取り組みを進めてほしい」と要望する。

龍谷大社会学部の土田美世子教授も「園の要である園長を中心に人物や経験を評価する仕組みが必要。行政には研修の体制整備や丁寧な巡回など支援強化が求められている」と指摘している。

## 横浜市が保育所運営法人に改善通知

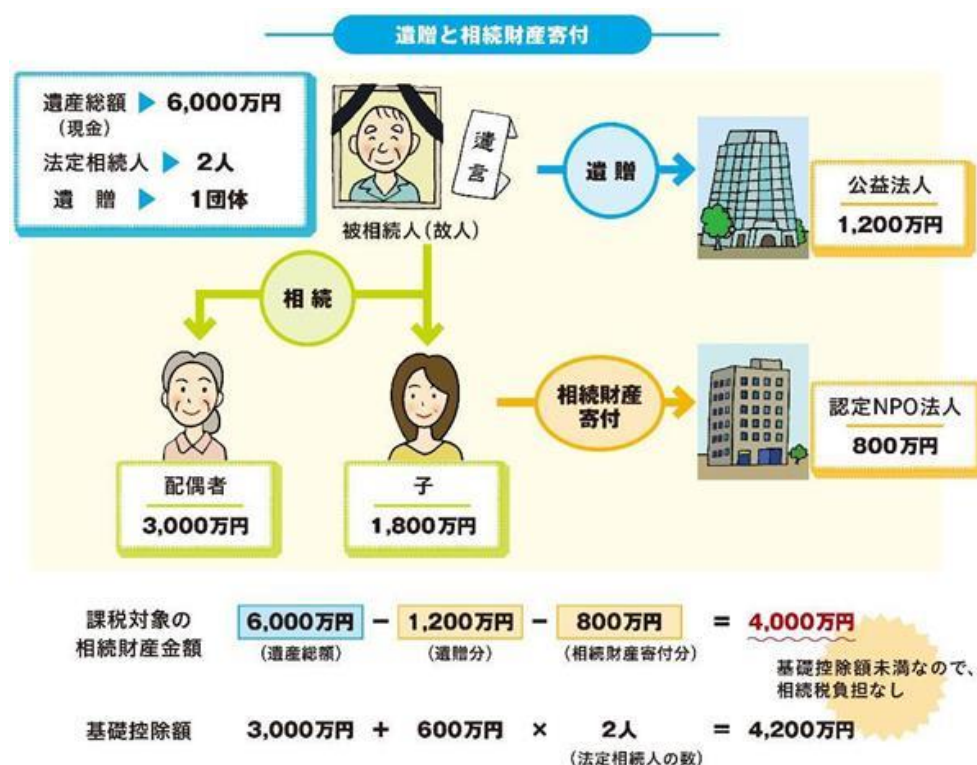
産経新聞 2017年8月26日

保護者から徴収した現金や横浜市からの委託費を、適正に支出していなかったなどとして市は25日、市内6カ所で認可保育所などを運営する社会福祉法人「ももの会」(戸塚区)に対し、改善を求める通知を出したと発表した。理事長が保育所向けに物品を購入する際、領収書を過大に請求して現金の払い戻しを受けたり、高額な移動手段を用いて北海道研修に参加するなどしていた。再発防止に向けた改善策や、市や保護者に対し約1030万円を返還するよう求めている。

## NPOなどに寄付する「遺贈」のススメ 節税しながら社会貢献

産経新聞 2017年8月25日

人生の総決算ともいえる遺産をNPO法人や公益法人、学校などに遺言で寄付する「遺贈」がいま注目されている。遺贈は社会に役立つばかりでなく、相続税控除の対象となる。すなわち“節税”しながら社会貢献ができるのだ。



認定NPO法人「スマイルオブキッズ」(横浜市、田川尚登代表理事)は現在、「小児ホスピス」建設計画を進めているが、その最初の一步は神奈川県藤沢市の元看護師、石川好枝さんからの遺贈だった。

※注：モデル上の計算。実際には配偶者に対して税額軽減など、さまざまな措置がある

### 「思い」をかたちに

石川さんは生涯独身で暮らし、病院のほか障害児施設にも勤務し、平成24年に76歳で他界した。「遺産は小児ホスピスの建設などに役立ててもらいたい」というのが遺言だった。

小児ホスピスは、重い病気のために短い人生の幕を閉じようとしている子供たちが、最後の時を家族と過ごせるようにするための施設だ。石川さんの遺志に従い、代理人は小児ホスピス建設の構想をもっていたスマイルオブキッズに8千万円を寄付した。

田川代表理事は「背中を押されました。この資金がなければ計画を進めることはできなかった」と話す。

## 広がる課税対象

「遺贈なんて財産のない自分には関係ない」と思うかもしれない。しかし、27年の税制改正で相続税の基礎控除が引き下げられ、課税対象者は前年の約1・8倍に急増した。

さらに、配偶者や子をはじめとする法定相続人がいない「おひとりさま」の場合、その遺産は法的な手続きを経て最終的に国庫に入る。おひとりさまの増加で、その総額は449億円（27年度）に上っている。

一生懸命働いて築いた財産であれば、それを社会貢献に活用するというのは、極めて積極的な選択肢といえるのではないか。

寄付を待つ団体は、将来を担う子供たちのために活動する団体、発展途上国の医療や食糧支援に取り組む団体など無数にある。日本財団は昨年、遺贈寄付サポートセンターを開設し、遺贈に関する相談を受け付けている。

## 寄付文化は途上

寄付の方法は遺族ら相続人が行う「相続財産の寄付」もある。この場合、相続税が非課税となるのは寄付先が特に公共性が高いとされる社会福祉法人や認定NPO法人などに限られるなど、制約が多いが、税金分を社会貢献に振り向けられることは変わらない。

日本ファンドレイジング協会が発行する「寄付白書2015」によると、遺贈を含めた日本人個人の寄付総額は7409億円（26年）と推計されている。前回調査の24年と比べると6・9%増えているが、名目GDP比は0・2%に過ぎず、英国の0・6%や米国の1・5%と比較して、日本の寄付文化はまだまだ発展途上といえそうだ。

ファンドレイジング・ラボ代表、徳永洋子さんは「遺贈とは『将来社会がこうなったらいいな』という思いをお金に託すこと。いわば“自分が生きた証しをのこす”ということでもあるのです」と話している。（立教大学研究員 星野哲＝「終活読本 ソナエ」夏号から）

## 市区町村35%が国保料上昇予想 来年度、都道府県へ運営移管で

西日本新聞 2017年08月26日

### 2018年度の国民健康保険料に関する市区町村の予想



来年4月に国民健康保険（国保）の運営主体が市区町村から都道府県に移る制度変更に伴い、市区町村の35%は来年度、保険料が上がると予想していることが26日、共同通信の調査で分かった。保険料の急激な上昇抑制などを目的にした国の財政支援の配分が決まっていないため、半数近くは保険料の変化を「分からない」と回答。配分額によっては保険料が上がる自治体がさらに増える可能性もあり、国の支援に対する不安の声も上がった。高齢者や低所得者が多い国保加入者の負担増が懸念される。都道府県への移管は、慢性的な赤字を抱える国保を広域化することで、財政基盤を安定させるのが狙い。

入者の負担増が懸念される。都道府県への移管は、慢性的な赤字を抱える国保を広域化することで、財政基盤を安定させるのが狙い。

## 乳幼児の入院付き添い、なぜ24時間？（記者の一言） 朝日新聞 2017年8月26日



退院を控えた女の子。母親がまとめた荷物に手を出して、お兄ちゃんに「だめだよ」と言われた＝7月、岡山大

肺の難病で移植しか治る方法のない、1歳の女の子が肺移植を受けて初めて家に帰るまでの軌跡取材しました。その過程でどうしてもおかしいと思ったことがありました。

連載に登場した女の子が一般病棟に移ることを病院から勧められた際、家族は24時間付き添いよう言われた

のです。1時間程度の不在なら看護師が代わりに様子を見ると言われましたが、基本は家族がみることになる——という内容で説明を受けたそうです。

両親は途方に暮れました。「短期間で退院のめどがいつとわかっているなら夫と交代で乗り切ることできる」と女の子の母親（39）は言います。実際、肺移植後の2カ月にわたる入院のうち、集中治療室（ICU）で過ごした約20日間を除き、両親が10～2週間おきに交代で24時間女の子に付き添いました。

ですが、「待機の期間が年単位にもなるかもしれない間、どうやって24時間の付き添いを家族で乗り切るのか、本当に困った。『自分はなんて家族の力が低いんだろう』と情けなく思いました」と、母親は振り返ります。

高齢の祖父母に長時間の付き添いは頼れず、感染症対策で病室に入ることが禁じられている兄（4）を実家や保育園に預けながら、両親のどちらかが女の子に付き添うほかありません。シッターを雇うにも金銭的な限界があります。

考えた末、「24時間付き添い続けるのは無理。家に連れて帰ろう」と家族はいったん決めました。幸いなことにその直後、肺の提供者が現れ、この話はなくなりました。

母親は言います。「私みたいに親が高齢で協力も得にくい人の子どもが病気になったらどうしようもない。働いている親も退職せざるを得ない状況。どうにかしていけるシステムが何か必要なのではないのでしょうか」

今も小児病棟で、子どものベッドの脇の簡易ベッドで寝起きしながら24時間の付き添いを続ける家族が、全国にたくさんいます。

24時間の付き添いを家族に求めているかどうかは、病院によって違います。付き添い不可の病院、夜は帰宅を求める病院、3歳まで24時間の付き添いを求める病院、親以外の付き添いを禁止している病院など様々です。

親の保護が必要な子どもが病気になっているという状況を踏まえても、家族に24時間の付き添いを求める理由は何なのでしょう。

「保険診療上は家族の付き添いは不要と言うのが建前です。付き添いはあくまで家族の『希望』という扱いでしかありません」

青森県立中央病院の総合周産期母子医療センター成育科の網塚貴介部長はそう言います。付き添いが「希望」という扱いになっていることに驚きました。なぜそうなっているのでしょうか。

「一般病棟の小児の看護体制は大人と変わりありません。医療の世界では子どもを預かるのに託児という概念が全くないのです。夜勤の看護師1人が担当する子どもは10人を超えることもあります。保育園と比べると、その手薄さは明らかです」

確かに、保育園の保育士の配置基準は1歳未満の乳児で1人当たり3人まで、3歳以下でも6人までです。

「一方で家族に付き添いを求めている病院でも、潤沢な看護師配置が可能なわけではありません。そのゆがみは、乳児に1人でミルクを飲ませたり、入院数に制限を設けたりせざるを得ない状態となってあらわれるのです」

親の「希望」という建前で成り立っている付き添いは、これまで問題化されてきませんでした。網塚さんは言います。「制度上も非公式だから、親の付き添いはシャドウワーク（不可欠でありながら報酬がない労働）になってしまっている。逆にシャドウワークだからこそ問題化されない。小児病棟における親の付き添い問題は『問題そのものが存在しない』のです。しかし、現実にはこどもの入院に長期間もしくは何度も付き添ったために職場を辞めなければならない母親は存在します。こどもの入院に付き添っても職場で不利益を被らないようにするための法整備と、一方で、入院が長期化した場合に家族を付き添いで縛ることのないような新たな小児看護体制の見直しと言う、病院と社会の両面からの制度の再構築が必要なのではないかと考えます」

育児をめぐる対応は、病院の外では大きく変わってきています。「育児疲れ」を理由に、保育園の一時保育を利用できるようになっています。一方、病院では一日中ベッドサイド

で子どもと過ごしている親たちがたくさんいます。

「私が過去に診ていたお子さんのお母さんで、約2年半、子どもの24時間付き添って病院に暮らしていた方もいらっしゃいました」と、網塚さん。

病院の外では、少子化対策や保育園の整備の充実が叫ばれている中、病院の中では、少子化対策とはほど遠い、子どもとその家族の風景がある。言葉を失いました。(錦光山雅子)

「死角だらけ」で究明難航 岐阜の介護施設5人死傷 室田賢、永持裕紀 小手川太朗、竹井周平 山岸玲 朝日新聞 2017年8月26日

岐阜県高山市の介護老人保健施設「それいゆ」で入所者5人が約半月間に相次いで死傷した問題が発覚してから1週間。経緯に不可解な点が多く、遺族らは施設側に不信感を募らせる。原因を裏付ける証拠は乏しく、県警は難しい捜査を迫られている。

■揺れる説明、募る不信感

「どうしてこんなふうにならなくなってしまったのか。施設は何も話してくれない」。死亡した中江幸子さん(87)の長男は取材に、施設への怒りをにじませた。

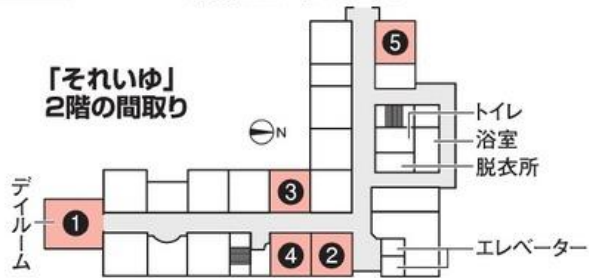
12日朝は元気だった中江さんは、夕方に呼吸困難に陥り、13日夜に死亡。折れた肋骨(ろっこつ)が右肺に刺さっていた。遺族は「なぜ肋骨が折れるのか」と施設側に問いただしたが、いまだ明確な説明はないという。

死傷した女性4人は、いずれも骨折やあざなどの外傷が確認されている。だが、その原因について施設の説明は揺れ動いている。

脳挫傷で死亡した石本きん子さん(93)について、施設を運営する医療法人の折茂(おりしげ)謙一理事長は、19日に「ほぼ100%、自分で転倒して頭部を打撲」と説明したが、県警が特別捜査本部を設置した23日には「(石本さんら女性4人は)事故より事件の可能性が強い印象がある」と一転。その後の取材には「物的な証拠はない」と話した。

死傷した5人

- 7月31日 ① 門谷富雄さん(80)  
午後5時半ごろ、デイルームにいた際、意識がない状態で職員に発見され、搬送先の病院で死亡。食べ物をのどに詰まらせたことによる窒息死
- 8月6日 ② 石本きん子さん(93)  
午後11時35分ごろ、自室で倒れているのを職員に発見され、搬送先の病院で翌日死亡。死因は脳挫傷
- 12日 ③ 中江幸子さん(87)  
午後4時40分ごろ、呼びかけに応じないのを看護師が気づき、病院で翌日死亡。司法解剖の結果、死因は外傷性右血気胸
- 14日 ④ 女性(93)  
午後6時半ごろ、自室にいた際に巡回中の職員が胸にあざを発見。16日肺挫傷で入院
- 15日 ⑤ 女性(91)  
午後3時ごろ、自室にいた際に巡回中の職員が胸のけがを発見。多発肋骨骨折、外傷性血気胸で入院



点字毎日文化賞 協賛の「ジャパネット」創業者に感謝状

毎日新聞 2017年8月26日

通信販売大手「ジャパネットたかた」の創業者・高田明氏(68)が、視覚障害者の世界で最も権威のある「点字毎日文化賞」に協賛することになり、25日、丸山昌宏・毎日新聞社社長から感謝状が贈られた。

毎日新聞社は1922(大正11)年、週刊の点字新聞「点字毎日」を創刊し、発行を続けている。



## 一人ぼっちの全国大会… 置引被害でレース棄権、救済で疾走



神戸新聞 2017年8月26日  
全国高校陸上選抜大会で予選前に置引に遭い、救済措置で1人だけの特別予選に出た長田高の和三はるか=ヤンマーフィールド長居

大阪市東住吉区のヤンマーフィールド長居で26日に開幕した全国高校陸上選抜大会で、会場で置引被害に遭って出場できなくなった女子選手が、主催者の計らいで特別予選に出場、ただ1人でトラックを疾走する一幕があった。

女子300メートル障害にエントリーした兵庫県立長田高3年の和三はるか選手(18)。選手の招集時間が近づいた午前9時40分ごろ、会場で試合用のユニホームやスパイクが入ったバッグを盗まれたことに気がついた。「少し目を離しただけだったのに。頭が真っ白になった」。試合に必要なゼッケンなどをそろえられず、いったん棄権となった。

その後、財布を抜き取られたかばんが競技場裏手の茂みに捨てられていたのが見つかった。スパイクとユニホームは無事だった。大会本部は会場内での盗難を重く見て協議。8月上旬の世界選手権では、ロンドンの公式ホテルで食中毒となったボツワナ人選手が後日、救済措置として1人だけで予選に出た。「世界陸上の例もある。今回も本人の責任ではない」として、トラックが空いていた午後1時10分にハードルを並べ直し、特別予選を行った。

再挑戦が決まった和三選手はあわてて体を温め、1人でトラックを駆けた。45秒47で予選落ちとなり「ペース配分が分からなくて難しかったけど、出してもらえるだけありがたい」と礼を述べた。大会関係者は「警備員を配置しているが、すべての被害を防ぐことはできない。荷物の管理には気をつけてほしい」としている。(伊藤大介)

## 社説：障害者雇用 制度設計見直しが急務

京都新聞 2017年08月26日

障害のある人の社会参加と雇用のあり方を問う重大な問題ではないか。

障害者が働きながら知識や社会経験を身につける「就労事業所」が経営悪化を理由に廃業する事例が各地で相次いでいる。

それに伴い多くの障害者が解雇されている。新たな職場を探すのは簡単ではなく、失職した人たちの間には戸惑いが広がっている。

障害者の就労支援事業は、2006年の障害者自立支援法(現障害者総合支援法)の施行に伴い、株式会社なども参入できるようになった。多様な運営主体の参加で就労支援の質が向上するというのが規制緩和の狙いとされた。

事業所の運営者には国から障害福祉サービスの給付金として障害者1人あたり1日5千円以上が支払われ、継続雇用に向けた補助金も受けられる。

規制緩和で事業所は急増し、13年4月に1600カ所だったのが17年4月時点で全国に約3600カ所に増えた。京都府には63カ所、滋賀県は23カ所ある。

その一方で、事業者が利益の出る仕事を探さず、給付金を賃金に充てている事例が少ないことが分かってきた。

事業を行わず給付金だけを受け取る事業所や、就労時間を短くして賃金を抑え利益を出している事業所もあったという。それでは職業訓練にならず、将来の自立に向けた支援にもならない。

国は今年3月、給付金を賃金に充てないよう指導強化した。その結果、事業者の廃業が相次いでいるとされる。

補助金目当ての事業者を排除するのは当然だ。その上で国は、社会福祉や障害者雇用へ

の深い理解がない事業者も参入させたことを反省すべきだ。

給付金は税金である。民間の力を活用するにしても、丸投げは許されない。

中小零細企業や非上場企業の場合にどこまで情報を公開するかといった課題はある。だが国や自治体が事業計画や運営実態を把握する仕組みは不可欠ではないか。制度設計の見直しを急いでほしい。

障害者福祉の枠にとどまらず一般企業による雇用の拡大も促したい。

障害者雇用促進法の差別禁止条項が施行されて1年半が経過し、18年4月からは精神障害者も障害者雇用の義務づけ対象になる。

各地域や企業で法の理念をどう実現するか。知恵を出し合う仕組みづくりも必要だ。

## 社説：日本の活性化にシェア経済をいかそう 日本経済新聞 2017年8月26日

個人や企業の持つモノや能力をスマートフォン経由などで他人に貸し出し、対価を得る。こんなシェアリング・エコノミー（シェア経済）と呼ばれる仕組みが様々な領域に広がり始めた。新たな商機が生まれるだけでなく、うまく使えば人手不足など日本の抱える構造問題克服の一助にもなろう。

シェア経済の第一のメリットは消費者の選択肢が増え利便が向上することだ。例えば最近話題の自転車シェアでは、今月から中国の摩拜単車（モバイク）が札幌市でサービスを始めた。スマホ操作で手軽に自転車をレンタルでき、用がすめば市内に多数設ける駐輪場のどこかで手放せばいい。

この自転車シェアの仕組みが中国で生まれ育ったことにも注目したい。ネットを活用した新規ビジネスが米国勢の独壇場だった時代は終わりつつある。日本企業からも世界に通用する事業モデルが生まれることを期待したい。

モノではなく、自分の技能や時間を提供するタイプのサービスは柔軟な働き方に道を開き、人手不足解消に資する可能性がある。

業務委託したい企業と働く人をネット上で結びつけるクラウドワークスの登録ワーカー数は130万人に達した。育児中の母親や資格取得のために勉強中の人などフルタイムでは働けないが、すきま時間と専門スキルを生かして副収入を得たい人に好評という。

運転手不足に直面するヤマトホールディングスは7月、トラックの空いたスペースと小口の荷主を結ぶ物流シェア会社のラクスル（東京・品川）と資本提携した。

ヤマトの山内雅喜社長は「宅配サービスの維持に向け、これまでの自前主義を転換する」と述べ、他社の輸送能力をうまく活用するシェア経済の手法を取り入れる考えを示唆している。

自家用車で人を運ぶライドシェアは、公共交通不在の過疎地などでお年寄りや外国人観光客の貴重な足になる。タクシー業界は安全性などを理由に頑強に反対しているが、走行距離あたりのタクシーの事故率は一般の自家用車に比べて2倍の高さであり、まずはタクシー自体の安全性向上に力を注ぐべきではないか。

政府も必要な規制改革を実施し、シェア経済の離陸を後押ししてほしい。空き時間や遊休設備の有効活用で無から付加価値を生むことができれば、日本経済全体の生産性も向上するだろう。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

